

平成29年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(平成30年1月末現在)

業 種	当 年 (平成29年)	前 年 (平成28年)	増減数	増減率
01 食料品製造	11	10	1	10.0%
02 繊維工業		1	-1	-100.0%
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品		1	-1	-100.0%
05 家具・装備品		1	-1	-100.0%
06 パルプ等	2		2	-
07 印刷・製本		2	-2	-100.0%
08 化学工業	1	3	-2	-66.7%
09 窯業土石	1	3	-2	-66.7%
10 鉄鋼業	2	1	1	100.0%
11 非鉄金属	2	2		
12 金属製品	3	6	-3	-50.0%
13 一般機械器具	5	4	1	25.0%
14 電気機械器具	3	1	2	200.0%
15 輸送機械製造	4	7	-3	-42.9%
16 電気・ガス	5	1	4	400.0%
17 その他の製造	6	4	2	50.0%
01 製造業小計	45	47	-2	-4.3%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	23	20	3	15.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋	9	15	-6	-40.0%
02 木造家屋建築	19	10	9	90.0%
03 建築設備工事	5	10	-5	-50.0%
09 その他の建築工事	25	25		
02 建築工事	58	60	-2	-3.3%
03 その他の建設	14	21	-7	-33.3%
03 建設業小計	95	101	-6	-5.9%
01 鉄道等				-
02 道路旅客	30	28 (1)	2 -(1)	7.1%
03 道路貨物運送	62	55	7	12.7%
04 その他の運輸交通		2	-2	-100.0%
04 運輸交通業小計	92	85 (1)	7 -(1)	8.2%
01 陸上貨物	5	4	1	25.0%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	5	4	1	25.0%
01 農業	6	2	4	200.0%
02 林業				-
06 農林業小計	6	2	4	200.0%
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	19	16	3	18.8%
02 小売業	71	97	-26	-26.8%
03 理美容業				-
04 その他の商業	10	9	1	11.1%
08 商業	100	122	-22	-18.0%
01 金融業	3	2	1	50.0%
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	3	2	1	50.0%
10 映画・演劇業	1		1	-
11 通信業	18	13	5	38.5%
12 教育研究	11	6	5	83.3%
01 医療保健業	19 (1)	25	-6 (1)	-24.0%
02 社会福祉施設	82	81	1	1.2%
03 その他の保健衛生		2	-2	-100.0%
13 保健衛生業	101 (1)	108	-7 (1)	-6.5%
01 旅館業				-
02 飲食店	29	31	-2	-6.5%
03 その他の接客	18	5	13	260.0%
14 接客娯楽	47	36	11	30.6%
15 清掃・と畜	30	39 (1)	-9 -(1)	-23.1%
16 官公署				-
01 派遣業		1	-1	-100.0%
02 その他の事業	23	22	1	4.5%
17 その他の事業	23	23		
合 計	577 (1)	588 (2)	-11 -(1)	-1.9%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側 () 内は死亡災害件数 (内数)